

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：34414

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653156

研究課題名(和文)中国都市部における草の根NGOの地域福祉活動に関する研究

研究課題名(英文)A study on the community welfare activities of grassroots NGO in urban China

研究代表者

横浜 勇樹 (Yokohama, Yuki)

大阪大谷大学・教育学部・准教授

研究者番号：30369615

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は中国の福祉NGOの活動状況を把握するために、北京市内の福祉の事業をおこなっている複数のNGOについて、活動の状況、サービス内容などについて聞き取り調査を実施した。その結果、知的障害児を支援しているNGOはキリスト教系の団体で、会費を集めて運営されていた。入所児童の多くは農村出身であり、満足な教育や医療を受けておらず、NGOが独自にリハビリテーションサービスを提供していた。一方、出稼ぎ労働者の子どもを支援しているNGOは、子どもたちの保護者がイギリスの財団から寄付を得て自力で運営をおこなっていた。都市部で暮らす農村戸籍の子どもたちは、満足な教育を受けること難しい現実も明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to investigate the actual situations of Chinese welfare NGOs. I have conducted a survey on some NGOs for Children operating in Beijing city in order to recognize specific contents of activities of NGOs which have been developing regional welfare activities. As a result, one Christian organization established the NGO which supported mentally-handicapped children and operating by the donation from a Christian. Because most of children were from a village and they did not receive satisfactory education and medical care in a village. This NGO provided original rehabilitation service to them. In the case of a different NGO, parents of the migrant worker got a grant from the British foundation and they are managing the NGO to take care of their children by themselves. This showed that children of the farm village living in an urban area can't receive necessary social welfare and education services.

研究分野：社会科学 社会福祉学 国際福祉・福祉NGO

キーワード：福祉NGO 草の根NGO 中国 都市戸籍 農村戸籍 流動人口 福祉政策 社会保障

### 1. 研究開始当初の背景

中国は、2010年GDPで日本を抜き世界第2位の経済大国となった。しかし急成長の陰でさまざまな社会問題が噴出しており、その解決の糸口をNGOの活動に求めていこうとする政府の動きがみられる。中国のNGOの歴史は当初、世界情勢を意識した政府主導による、いわゆる官製NGOであった点は否めない。そして現在もNGOに関する法整備が進行している。しかし中国国内においてNGOの研究は近年、盛んになっている。例えば、清華大学NGOセンターでは、公共政策、公益事業と非営利組織のあり方などを幅広く研究しており、また北京大学のボランティアセンターでは、学生のボランティア活動の支援にとどまらず、ボランティア活動をNGOに発展させる研究や実践活動もおこなわれている。

筆者は、文部科学省科学研究費(基盤研究C)「中国都市部の社区服務中心と非営利組織の活動に関する実証的研究」代表者:横浜勇樹(課題番号:21530642)(平成21~23年度)(以下、前回調査とする。)により北京市内のNGOの調査を実施した。その結果、あるNGOは、地域の街道事務所(行政機関)居民委員会(自治組織)と協働で福祉の街づくりや高齢者支援活動を展開していることが明らかになった。これまで都市部では社区服務中心(地域福祉サービスセンター)が福祉サービスの担い手であったことを考えると、新しい福祉活動が萌芽しているといえよう。また他の地域でも居民委員会が、地域福祉活動の活性化のためにNGOと協働で、ボランティアの育成と住民参加活動のあり方を模索し始めていた。これも新しい動きである。さらにNGOのスタッフの多くが、中国の大学で「社会工作」(ソーシャルワーク)を修了した者であることも明らかになり、福祉分野の人材育成についても新たな動きをみることができた。

さらに近年、中国では北京市や上海市などの都市部を中心に香港の福祉行政機関と連携しているだけでなく、香港のNGOとも連携を深めていることが明らかになった。

しかし前回調査の研究成果は、調査地域が限定的であったことから、中国のNGOの地域活動について一般化できるものではない。そこで、本研究はこの成果をさらに発展させ、北京市内で展開されている福祉NGOと地域社会との関係をより明確にする。

そのためNGOと既存の組織(街道事務所、社区服務中心、居民委員会など)との関係をつぶさに調査し、高齢者福祉分野だけではなく、障害児支援や貧困問題の支援にどのような活動をおこなっているか、実態調査から明らかにする。また、前述のとおり香港のNGOの具体的な組織運営の主体についても明らかにしたい。

本研究により、現代中国の福祉分野におけるNGOの位置付けと、社会保障政策の関係

を明らかにすることができると思う。

### 2. 研究の目的

中国では政府による活動の規制が厳しいため欧米諸国やわが国のようにNGOが自由に活動をおこなうことは難しい。現在、多くのNGOと呼ばれる組織は、言わば官製のNGOと言っても良いだろう。しかし中国の社会福祉に関する法整備は進展中であり、高齢者支援のみならず、障害者福祉、貧困者支援などはNGOの管理者である主任やサービス利用者の保護者などが、自ら資金と場所を確保しながらおこなっている。このような草の根のNGOの活動が現状の中国では福祉サービスを必要としている人々に対して、必要不可欠な存在なのである。

そこで、本研究は今後の中国の福祉NGOの位置づけを考察するために、北京市内の社会福祉分野で活動をおこなう草の根NGOの活動の現状、参加の過程、他の組織との協働の状況、提供しているサービスの内容について聞き取り調査を実施する。また、地域福祉サービスの利用についてもできる限り調査をおこなう。さらに香港の福祉NGOについても、その具体的な活動について明らかにした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 福祉NGOの地域における具体的な活動に関する実態調査

北京市内の地域で活動しているNGOの主任を対象に、聞き取り調査を実施した。その内容は、当該組織の活動の歴史、現在の事業内容、運営資金、住民との関係、地域の他の組織との関係、行政の福祉サービスとの関係などを調査した。さらに、非営利組織のサービス利用を考えている地域の高齢者を訪問し、現在の生活状況、身体的状況、福祉サービスの利用状況などについても聞き取り調査をおこなった。

香港における非営利組織の主任を対象に、聞き取り調査を実施した。その内容は、当該組織の活動の歴史、現在の事業内容、運営資金、住民との関係、地域の他の組織との関係、行政の福祉サービスとの関係などについて実態調査をおこなった。

#### (2) 調査対象と倫理的配慮

本調査の調査対象と倫理的配慮は次のようにおこなった。まず中国老齡科学研究所の王先生に文書と口頭で、2012年4月に北京市内の草の根NGOおよび香港のNGOの調査に関する目的、内容および調査に関する倫理的配慮について説明をおこない調査に協力していただけるNGO団体の紹介を依頼した。その結果2012年4月下旬、団体Tの主任から文書にて児童を支援している複数のNGOと障害児の親の会が調査に協力していただけたとの回答をいただいた。同時に

香港のNGOのT主任からも調査協力への回答をいただいた。その後2012年5月、両施設および香港のNGOの主任宛てに調査の目的および内容(活動内容、提供しているサービス内容など)について、文書と口頭にて説明するとともに調査への協力を依頼した。併せて調査実施と結果の公表に関して、1)調査承諾は当該NGOの自発的な同意であること、2)NGO関係者のプライバシーに配慮したかたちでおこなうこと、3)調査で知り得た情報は研究目的以外では一切使用しないこと、4)調査で得た情報の公開については、調査を実施したNGOとその管理者から承諾を得ること、5)収集したデータは個人が特定されないよう厳重に保管し、研究終了後はすべて処分することを文書ならびに口頭で説明し、それらについて調査対象のNGOの主任から同意を得た。

#### 4. 研究成果

##### (1) 福祉NGOの調査結果

本調査中国都市部で障害児福祉分野で活動している草の根NGOの状況を把握するために、北京市Y区で活動しているNGOの実態調査をおこなった。調査は、NGOの代表を対象にして、NGOの設立の経緯、事業内容、活動資金の状況、活動のプロセス、入所している児童の状況、今後の活動展開などについて聞き取り調査をおこなった。また障害児を抱える親の会(以下、親の会とする。)の活動の状況を把握するために親の会の代表を対象に調査をおこなった。本研究成果の報告は国内外で報告の少ない障害児支援のNGOと出稼ぎ労働者の児童を支援するNGOの活動について報告する。

##### 重症心身障害孤児の支援活動の状況

###### (a) 施設の概要

重症心身障害の孤児の入所施設を運営しているX施設はキリスト教の草の根NGO団体(以下、「NGO」とする。)であり、2000年から北京市郊外のY地区において支援活動をおこなっている。本団体はキリスト教立ということで海外のキリスト教系の団体とも深いつながりがあり、施設は教会の寄付金によって設立された。NGOの発足当初、施設は北京市内の3ヶ所に分かれており、それぞれ宿泊施設、デイケア施設、リハビリテーション施設と機能を分けて運営していたが、運営の効率とスタッフ配置を考え、10年前に寄附金により現在のような1つの統合した重症心身障害児施設となった。当該NGOは、キリスト教系のNGOと言うこともあるため、法定NGOとして正式に政府に登録はできていない。話を伺った院長によれば、北京市内でNGOが10年以上、重度の障害児の入所施設を運営しているところは他にないとのことであった。院長はこの地においてX施設の設立当初から運営に関わっているが、それ以前は、大学を卒業後、

マーケティングなど金融の仕事をしていた経験がある。

団体の運営費は、年間およそ100万円(日本円で1,300万円)ですべて教会からの寄附である。この費用で職員の人件費や施設管理費をまかなっており、民政部などから施設運営費などの補助金はない。このことについて院長は、政府はこのNGOの活動を正式に認めていないため、施設の運営はとても苦しいと話していた。その一方で施設運営やNGOの活動について政府から干渉されることもないと話した。

###### (b) 入所児童

施設は毎月5,000円で借りており、2階建てに児童の居室が4部屋ある。入所児童は37人で男子が22人、女子が15人、年齢は1歳6ヶ月から15歳であり、児童の身体的、精神的状況に応じて部屋割りがおこなわれている。児童は北京市以外の中国全土から入所しており知的・身体的に障害がある孤児である。

###### (c) スタッフの状況

施設スタッフは37人で男性10人、女性27人で全員がキリスト教徒である。年齢は20歳~55歳。スタッフの採用は院長など複数の管理職がおこない採用の条件として、キリスト教徒であること、子どもが好きなこと、協調性がある人に重きを置いている。給与は毎月1,000元(一般的な北京市内のサラリーマンの月収は、2,000元~4,000元)であることから高い収入を得ているわけではない。また、勤務は3交代制でおこなっており、休日は月に2日ほどである。

###### (d) 入所の経緯

児童の入所経緯については、施設の児童の多くが中国全土(内モンゴル、新疆ウイグル自治区、西安、江蘇省、北京市郊外など)で、いわゆる捨子の状態で発見され、それを公安局が保護し民政部が管轄している障害児施設で生活のためのケアを受けていた。しかし、院長の話では地方の公立の障害児施設では、知的障害児や身体障害児の専門的なスタッフがおらず、日中の時間の多くをベッドの上で寝かせきりにされていること、子どもたちが外の世界と接触する機会が全くないことに疑問を感じ、キリスト教を背景にNGOを創設し、公立の障害児施設から子どもたちを引き取ってケアをおこなっていると言う。院長への聞き取りによると、現在も政府の障害児施設の整備にかかる財源は少なく、また、公立の障害児施設が独自に収益をあげることも現実には、困難である状況は10年前から変わっていないとのことであった。院長は、経済発展が続く現在、子どもたち1人につき、月額1,000元程度のお金を政府から補助してもらいたいと話しており、現在、政府当局と交渉中とのことであった。

#### (e)障害児教育

また障害児教育についても取り組んでおり、当時入所している小学生、中学生の計 12 人は、日中は北京市内の郊外に N G O が設立した学校に通学している。学校は教会からの寄附により年間 12,000 円で運営されている。しかし、教員は専門的な大学の教育学部を卒業した専門職ではなく、スタッフ 7 人が独自におこなっているため、そこでは、日本のような特別支援教育が実施されているわけではなく、リハビリテーションを中心とした身体的な機能回復訓練がおこなわれている。そのため、院長は、今後、重度の知的障害児の教育プログラムの充実をどのようにはかかっていくかが課題であると述べていた。

#### (f)今後の展望と課題

筆者は、院長に施設の将来の展望について伺ったところ、現在 N G O の入所児童数は 37 人で、最大収容人数は 40 人であることから、それを上回る数の児童を入所させることは物理的に不可能である。また長期的に見ても他の地域で新しい施設を開設する予定はなく、現状維持をしていくことが大切であると述べた。また、当該キリスト教系の草の根 N G O の活動は、新疆ウイグル自治区を除いて、いま中国全土に拡大しているため、将来的にはそれら他の地域との連携しながら児童のケアにあたっていききたいと語った。また、筆者は政府と N G O 活動の関係について院長に聞き取りをしたところ、中国本土の当局は香港で広がっているキリスト教系の N G O の活動の状況を見ながら大陸でも N G O の活動を徐々に認めていく可能性はあるが、現状では、大陸と香港では行政のシステムが大きくことなるため、将来的に大陸の N G O が香港と同様に活動が展開されていくかは分からないとのことであった。そして中国国内の最大の障害者団体の組織である「中国残疾人联合会」との関係聞いたところ、障害孤児は当該連合会が管轄する範囲ではないと言われ民政部に行く、障害児と孤児の両方が関係している問題は当該部局の管轄ではないと指示された。結局は政府のどの部局でも対応することができないため、私たちが支援する他に手だてがないと述べた。このことから、現代中国における社会福祉制度の未整備の状況と N G O への支援が行き届いていない状況が明らかになった。

#### 出稼ぎ労働者の子女を支援する N G O (親の会)

##### (a)施設の概要

N G O の X 組織は、2010 年にイギリスの財団から資金提供を受けて発足した出稼ぎ労働者の子女を支援する親の会である。このような親の会は、中国全土にはいくつか存在するが、北京市内には現在のところ、ここ 1 ヶ所である。そして現在も毎年寄付金が集められ、比較的順調に運営しているとのことであ

った。

##### (b)施設の活動

施設の活動は子どもたちのための交流の場、居場所であり日本の学童保育に似ている。スタッフは、常勤 2 名がこの施設運営をおこなっており、彼女らもこの地域に居住する出稼ぎ労働者の妻である。つまり、自分たちの手で子どもたちの支援をおこなっている。彼女たちは 1 年間で数日しか休日がなく、ほぼ 365 日、この施設をオープンしている。そして彼女たちの報酬は月額 1,000 円であり、とても多いとは言えない。

プログラムをみると火曜日から日曜日の朝 9 時から午後 5 時まで開放されており、施設内には、保育所のように遊具や絵本などが設置されており、子どもたちはそれぞれ自由に遊んでいる。子どもたちの年齢は、0 歳～16 歳と幅が広く、多いときは 50 人前後の子どもたちが遊びに訪れている。特に受け入れる子どもたちの数に制限はなく、筆者が訪問した際には、乳幼児が母親と一緒に遊びにきており、保育所のような雰囲気の中で遊んでいた。施設内では、保育所のように幼児教育や保育の専門性を持ったスタッフがいるわけではなく、自由な遊び場という雰囲気である。ボランティアの参加も盛んであり、北京大学や清華大学などの大学生が夏休みや、春休みに訪れて子どもたちと時間を過ごしている。施設に通所する児童の年齢の幅が広い、小学生や中学生にはボランティアの学生が、宿題をみたり、英語を教えたりと学習の支援もおこなっている。

##### (c)施設設立の経緯および出稼ぎ労働者

施設の建物は、隣にある出稼ぎ労働者の子どもたちが通学する小学校の元校長先生が、寄付をしてくださったとのこと、その校長先生も農村出身の先生だったと言う。この小学校は寄付金によって設立され、北京市政府も認めている私立学校である。現在 200 人の児童が通学しており学費は 1 学期、14,000 円で決して安価とは言えない。近隣には北京市が設置した公立の小学校がありおよそ 1,700 人の児童が通学しているが、そこには都市戸籍の子女が優先されるため、必然的に出稼ぎ労働者の児童は入学することができない。このような戸籍制度の違いが、児童の教育の機会にまで影響があることから、出稼ぎ労働者のための私立の小学校の存在は大きいと言える。

##### (d)中国の戸籍制度

筆者がインタビューをおこなった X 組織の主任によると、農村戸籍の子どもたちは小学校を卒業すると多くの児童が農村に帰省するとのことであった。それは、児童は小学校を卒業して中学校、高等学校を卒業しても中国の戸籍制度の問題で、農村戸籍の子どもが大学に進学することはほとんど無理であ

ると言う。そのため、子どもたちは小学校を卒業すると多くが母親とともに帰省し、農村の地元の中学校、高等学校に通学させる。父親は収入を確保するために北京に残り、仕事を続けるパターンが多いと話した。それでも農村戸籍の子どもたちは都市部において専門学校に入学することは、以前に比べれば比較的容易になったと言う。しかし、大学に関しては制度によって相変わらず入学が困難であると話した。筆者が知るところによれば、中国で最難関大学である北京大学においては、農村戸籍の学生は全学生の1%に満たない状況である。学歴がものを言う中国において、戸籍制度による教育の機会の不平等さが子どもたちに与える影響は大きい。

#### (e) 児童の心のケア

主任の話によればX組織の活動の目的は、子どもたちの遊び場や居場所の確保だけではない。出稼ぎ労働者の子どもたちは、中国全土から北京にきている。筆者が施設を訪問したときにいた子どもたちの出身地も、山東省、安徽省、河北省などさまざまであった。そのため子どもたちは、地元の人々とさえ北京で出会う機会も少なく、また都会の北京の子どもたちとも交流することなく、都会の生活に馴染めずに孤立してしまう子どもが多いと言う。そのために、母親を中心とした親の会の活動の中心は子どもたちの心のケアを、活動を通じて解消することであると話した。特に専門のカウンセラーを配置してカウンセリングをおこなうものではないが、親たちがイベントを通じて子どもたちとともに地域に溶け込むように機会を提供している。

例えば、中国の記念日などの休日には、施設に親たちが集い子どもたちと一緒に演劇を上演したり、合唱や体育競技など定期的にイベントをおこなっている。またそのような活動を通じて、出身地が異なる親同士も交流することにつながり、地方から出稼ぎに来た者同士のストレス解消の場、生活の困難さを共有する機会にもなっていると話した。また、携帯電話やインターネットが中国国内でもじゅうぶん発達しているため、親同士は農村に帰省しても連絡を取り合ってお互いの状況を把握し、時には励まし合うこともあると話した。

#### (f) 今後の展望と課題

主任は、本人も出稼ぎ労働者でもあることから、都会の北京でこのような支援があることが本当に安心する場になっていると話した。特に乳幼児を抱える家族は、農村に子どもを置いて祖父母に面倒をみてもらうわけにもいかず、加えて子どもたちへしっかりとした教育の機会を与え、成長を見守りたいと願っている。X組織は現在多方面の寄付金により活動の維持ができていて、この状態を将来にわたって継続していきたいと話した。

た。また、親たち自身が自分たちでこのような組織を運営できることにとても自信を持つことができ、社会に対してさまざまな面で活動をしていく機会にもなっていると話した。そのためには、私自身が農村に帰省することになっても、次の親世代がこの組織の維持と運営に熱心に関わってくれることを願いたいとも話した。

筆者は、X組織を運営する親の会が行政や他の組織からの働きかけにより活動をおこなっているのではなく、自ら活動を運営しエンパワメントを発揮している点で、NGOの存在は大きいと考えられた。

#### (2) 考察

NGO組織は中国のみならず、各国においてもボランティア的な活動になるため、事業の継続に必要な資金の確保は最も頭を悩ませるところである。今回報告した2つのNGOにおいてもその出発は自分たちの出資と団体会員の会費、そして寄付金である。

NGOの活動はボランティアな事業を目的にしているため資金を確保し続けられない限り継続的な運営は困難である。そして、このことは、福祉NGOに限ったことではない。中国のNGOで環境分野や児童福祉分野で世界的にも有名になったNGOでさえ、その出発は発足者の自己資金により組織を興している。そしてその後、さまざまな人脈を駆使し、あるいは外国の財団から資金援助を得る努力をして成長、発展している。中国のNGOのすべてではないが、組織を継続的に大きくする資金的援助の多くが、外国の財団や企業からの寄付なのである。簡単に言えば、外国からの多額の寄付金を継続的に獲得すればNGOの社会的な認知が高まると共に、政府へのアピールにもつながるのである。

中国では、NGOの活動に関しては当局への登録や資金面での優遇政策は、先進諸国とは大きく異なるため、NGOが簡単に募金活動や寄付行為を受け付けることはできない。また海外の財団から資金を獲得するための申請書には英語での申請が多く、語学力も求められることから、NGOにとって資金獲得のハードルは高いものになっているようである。そのような厳しい環境のもとでNGOが資金を獲得し、社会的に意義のある事業を継続するためには、法律の規定内で活動を会員による会費制にしたり、提供するサービスを有償にするなどの方法が現実的であろう。

その意味からも、本稿で述べたNGOが事業の推進のために今後どのように資金を獲得して事業を継続していくかが注目されるところである。

#### (3) 今後の本研究の展望

本調査は、北京市内の限定された草の根NGOを調査した報告であるため、今後、さらに範囲を広げて調査を実施しNGOの活動内容や課題について理解を深めたい。特に中

国と経済的な結びつきが強固である香港とは、NGOの資金面でのつながりもあり、また香港は歴史的にみて福祉事業がNGO中心に発展している経緯がある。香港と中国とは政治的に異なる制度であり、またNGOの活動に関しても法律や規程も異なる。しかし、現実には、両者のNGOの交流活動が活動も活発におこなわれているため、今後さらに香港と中国本土の比較検討を念頭においた調査活動を実施していこうと考えている。

そこで今後のNGOの活動の拡がり考えたとき、NGOがコミュニティにおける他の福祉分野の社会資源と相互に連携し、お互いの特徴を活用しながら、どのように対象者を支援していくことができるかが鍵になると考える。そしてここでは、コミュニティワーカーの人材育成が求められる。筆者は、今回の調査でNGOの主任から、「社会工作者」という語を何度も聞く機会があった。この語は、日本では、ソーシャルワーカーに相当する。そして現に福祉NGOのスタッフは、地域においてソーシャルワーカーとして働いており、海外に研修に行くなどして研鑽を積んでいる。そして、彼ら、彼女らは北京市内の多くは中国の大学ではなく、主に専門学校でソーシャルワークに関する教育を受けている。

中国において、香港では、古くからYMCAなどのボランティア活動をはじめ、ソーシャルワーカーの養成がおこなわれており、大学でもソーシャルワーカー養成課程も置かれており、また修士課程も設置されている。しかし、大陸の大学では学生のボランティア活動は盛んであるが、教育課程としてソーシャルワーカーやコミュニティワーカーの養成はおこなわれていない。今のところ大陸では、ソーシャルワーカーの位置づけと業務が明確になっていないのと同時に、コミュニティにおける明確な社会資源が、例えば社区服務中心（コミュニティサービスセンター）、居民委員会（党の下部組織）あるいは近年現れた物主委員会（マンションのオーナー組織）、社会組織（コミュニティ内のボランティア組織、赤十字など）そしてNGOと言うように非常に限定されてしまうところに課題があると考えられる。

その一方でNGOを育成するための研修会や、NGOの活動を準備段階から支援し、政府とNGOのパイプ役を担い、NGOの孵卵器（インキュベーター）と称されるNPI（nonprofit incubator）活動は、NGOを支える人材の育成に大いに貢献していると考えられる。筆者は、中国の福祉NGOが制度、政策の進展とともに、どのように変容していくか注視したい。それと同時に、日本と中国が福祉分野やNGOの多方面で人的な交流も含めて協働していくことも大切なことと考え今後研究活動や実践活動をおこなっていききたい。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計4件)

横浜勇樹、香港の福祉NGOの事業展開に関する研究、大阪大谷大学紀要、査読無、第49号、2015、41-61

横浜勇樹、中国都市部で萌芽する福祉NGOに関する研究、大阪大谷大学紀要、査読無、第48号、2014、42-55

横浜勇樹、中国都市部における高齢者施設の入居者の家族状況に関する研究、大阪大谷大学紀要、査読無、第47号、2013、78-103

横浜勇樹、中国都市部の草の根NGOによる障害児支援活動、大阪大谷大学教育研究、査読無、第38号、2012、26-37

〔学会発表〕(計4件)

Y.Yokohama,The role of Social Welfare NGO in urban community China,The 10th Annual Conference of The Asian Studies Association of Hong Kong,2015年3月15日、香港（中国）

Y.Yokohama,Study on elderly facility residents' family situation in urban China,International Federation on Ageing 12th Global Conference on Ageing,2014年6月13日、ハイデラバード（インド）

Y.Yokohama,The community care system for the elderly in Chinese urban areas,The International Istanbul Initiative on Ageing,2013年10月4日、イスタンブール（トルコ）

Y.Yokohama,Research on community welfare activities of grassroots NGO in China's urban areas,The Asian Conference on Cultural Studies and Asian Studies,2013年5月26日、ラマダホテル大阪（大阪府・大阪市）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

横浜 勇樹 (Yokohama Yuki)

大阪大谷大学・教育学部・准教授

研究者番号：30369615